

〈学内共同研究報告〉

「地域づくりに向けた支援」における地域アセスメント

—地域福祉への学際的アプローチから—

岡田 哲郎・高橋 玲・坂本 美枝・大塚 光太郎

Abstract

本研究は、2021年4月施行・改正社会福祉法における「重層的支援体制整備事業」の三つの要素のうち、「地域づくりに向けた支援」に焦点をあてた地域アセスメントの視点・方法を、地域福祉（社会福祉学）を基礎に、経済人類学、ジェンダー学との交わりの中、学際的アプローチにより再考する試みである。当地の実践者が地域住民と創り出す地域アセスメントを、研究者が伴走的に支えつつも客観的に評価する。また、研究者がもつ客観的知見を、適宜実践者を介し、地域住民に還元することを目指す。そのことで、「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントの方法の差異性、すなわち、地域の文脈に応じた個別具体的方法の必要性を明らかにすることを目指している。

今回の報告では、地域アセスメントの学際的アプローチを模索した、陸前高田市における協働フィールドワークの経験について詳述した。

キーワード：地域アセスメント、地域づくりに向けた支援、コミュニティワーク、地域福祉

1. はじめに

1-1 研究の目的

2021年4月施行・改正社会福祉法第106条の4における「重層的支援体制整備事業」の三つの要素（「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」）のうち、「地域づくりに向けた支援」については、国も具体的な動きを展望していない。その要因の一つとして、「地域づくりに向けた支援」はソーシャルワークにおいてコミュニティワークとして体系化されているものの、その支援過程における「地域アセスメント」の視点・方法が日本において十分に深められていない現状が挙げられる。本共同研究は、「地域づくりに向けた支援」に焦点をあてた地域アセスメントの視点・方法を、地域福祉（社会福祉学）¹を基礎に、経済人類学、ジェンダー学との交わりの中、学際的アプローチにより再考する試みである。

本共同研究は、既存の地域アセスメントへの三つの問い（疑問）に突き動かされている。すなわち、①地域社会における構造や問題は、社会福祉学の枠組みだけで捉えられるものか、②地域アセスメントは誰が、具体的にどのように行うのか、③その地で見出される方法は、普遍的・一般的知見となり得るか、である。本共同研究では、①に対し、異分野の研究者の視点を組み込んだ学際的アプローチ、②に対し、主体である地域住民と、研究者・コミュニティワークを行う実践者（必ずしもソーシャルワーク専門職であるとは限らない。以下「実践者」とする）との協働により、具体的な方法を見出していく、③に対し、方法の差異性（地域の文脈に応じた個別具体的方法）、という仮の回答を与え、既存の地域アセスメントを補

完する枠組みの構築を目指す。

1-2 本報告書の内容

「2021年度東京通信大学共同研究費研究助成」を受けて行った共同研究について、三つの内容に分け、報告する。

第一に、本共同研究が取り組む問題の所在を説明する。すなわち、「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントの基本視点・方法について論ずる。

第二に、コロナ禍において行った、岩手県陸前高田市における、大塚光太郎（研究協力者）との協働フィールドワークの試みについて説明する。

第三に、地域アセスメントの学際的アプローチ模索の過程で得られた成果と課題について報告する。

なお、今回の「2021年度東京通信大学共同研究費研究助成」を足掛かりに、令和4(2022)年度の科学研究費助成事業（以下、「科研費」とする）「基盤研究(C)社会福祉学関連：課題番号22K01991」の採択を受けた。研究課題は「「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントへの学際的アプローチ」である。研究組織は岡田哲郎を研究代表者、研究分担者を高橋玲・坂本美枝とし、学際的な研究チームとして推進している。

(岡田)²

2. 問題の所在

2-1 問題の所在

ソーシャルワークにおけるコミュニティワーク（地域社会に働きかける方法）の「地域組織化」過程は、活動主体の組織化→問題把握→計画策定→計画実施→評価の循環と理解されている（永田,2000:193）。その問題把握の段階で用いられる地域アセスメントは、地域社会の構造と問題を捉える（活動に先立つ地域社会の事前評価）視点・方法であり、コミュニティワークの出発点となるものである。

日本における地域アセスメントには、社会福祉学の認識枠組みに影響を受け、個人の生活問題の解決のために即時的に活用（提供）できるフォーマル（定型/制度的）な社会資源に着目する傾向がある。たしかに既存の地域アセスメントの項目の中には、歴史や文化等に着目する視点が含まれている（杉本ほか,2003:46-51）。しかし、暗黙裡に「個別支援」に焦点化するソーシャルワークの観点では、人々の日常が織りなす地域社会そのものの把握、すなわち地域社会に潜在化している固有の問題や、インフォーマル（非定型/非制度的）な社会資源の把握にまで深く目が及ばないことがある。そして無意識にも地域アセスメントがソーシャルワーカー主体のものとなり、その地の住民が自ら地域アセスメントを行うという観点が抜けがちである。

以上の現状認識をふまえ、本研究では、2021年4月施行「重層的支援体制整備事業」の三つの要素のうち「地域づくりに向けた支援」について、その支援過程における地域アセスメントの視点・方法が日本において十分に深められていない現状を問題視している。

2-2 共同研究（2021年度）の課題設定

年度初め、2021年度の共同研究の課題を以下の四点に設定していた。

- ①地域アセスメントをめぐる言説を整理した上で、「地域づくりに向けた支援」に焦点をあてた地域アセスメントの視点・方法を整理する。
- ②コミュニティワークの実践において地域アセスメントを実行可能なものとする視点・方法を、現場の実践者、地域住民との協働で見出す。
- ③地域福祉（社会福祉学）、経済人類学、ジェンダー学、それぞれの学問的基盤を活かし、地域アセスメントの学際的アプローチを模索する（陸前高田市における協働フィールドワークの実施）。
- ④今回の研究を科研費申請につなげることで、さらに多くの学問分野との協働で地域アセスメントの学際的アプローチを展開するための準備段階とする。

これらの課題は現在も継続し、追求している。2021年度の共同研究は、主に③の課題に焦点化して実施したため、本報告でもその部分の成果を中心に報告したい。

表1は、本共同研究の準備段階として行った2020年度を含み、「2021年度東京通信大学共同研究費研究助成」を得て行った2021年度末までの共同研究会（第1回から岡田・高橋により実施、第6回から坂本が加入）のテーマ・内容である。それぞれの学問的基盤に対する相互理解を図り、上記の課題達成に向けて研究を進めてきたことを示すものである。

表1 これまでの共同研究会のテーマ・内容

回	実施	各回のテーマ・内容
1	2020年 5/21	地域福祉における地域アセスメントの視点の再考～社会福祉学と経済人類学の交差から～
2	7/16	地域福祉における実践、リテラシー、情報
3	9/17	社会福祉学及び地域福祉の基礎認識
4	11/23	「より良き生」の実現を支える「文化」としてのシステムとは
5	2021年 1/23	地域アセスメントに関する先行研究の仮まとめ
6	3/17	共同研究の動機と方向性について
7	4/10	地域社会によって異なるジェンダー規範
8	5/15	「学際的研究」の現代的意義とは～九学会連合について～
9	6/19	地域アセスメントの視点・方法に関する一考察～陸前高田への移住を通じて～ ※大塚による報告
10	7/17	ジェンダー学/フェミニズムの目的、東北地方のジェンダー規範の実態
11	8/21	C. B. ジャーメインほか『ソーシャルワーク実践と生活モデル』
12	9/10	科研費の申請に向けて
13	10/30	地域アセスメントの視点・方法に関する一考察～ジェンダーと変化を中心に～ ※大塚による報告

14	12/4	地域アセスメントの視点・方法に関する一考察～インパクト前後の変化に関する事例～ ※大塚による報告
15	2022年 1/22	地域アセスメントの視点・方法に関する一考察 ※大塚による報告
16	2/19	経済が意識を規定する、A 地区のハビトゥス～協同と競争、順応力について～ ※大塚参加のもと振り返り
17	3/29	今後の共同研究に向けて

2-3 関連する国内外の研究動向と本共同研究の位置づけ

小沼 (2015) は「個別支援」と「地域づくり」を結ぶ「地域支援」場面における「共通アセスメントファクター」の開発を行った。その後の研究 (2018) では、地域支援のアセスメント共通化と情報共有のあり方について検討を行うことを今後の課題としている。

このように、小沼は「個別支援アセスメント」と「地域づくりアセスメント」の中間（「個別支援のためのネットワーク」と「地域づくりの成果としてのネットワーク」の接点）にある「地域支援アセスメント」に焦点をあて、研究を展開している（小沼,2018:36）。これに対し、本共同研究が目的とする「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントの開発は、小沼のいう「地域づくりアセスメント」に該当する。その視点・方法はコミュニティワークの方法論として整理されてきたが、それは地域社会の構造と問題を捉えるための項目の列挙に留まっており、その理論的根拠が明らかではない。

また、「保健師は、「地域アセスメントの仕方がわからない」ことに難しさを感じており、日常業務と連動した地域アセスメントの方法を明確化する必要性」（吉岡・村嶋,2006:93）がある点や、「実践的で継続的な地域アセスメントの様相は明らかになっておらず、今後はその解明が必要」（塩見・吉岡ほか,2019:103）という課題は、社会福祉、ソーシャルワークの分野も同様に抱えており、地域支援スキルの促進要因の分析や（菱沼,2012）、専門職養成課程の方向性が検討されている（高木,2017）。

地域アセスメントに関連する国外の研究成果として「コミュニティ・プロファイリング」「コミュニティ・オーガナイズング」等があり、他分野の方法論として「ソーシャルデザイン」「コミュニティデザイン」「コミュニティマネジメント」等が注目される。

2-4 「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントにおいて学際性を追求する根拠

国は「多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォーム」（図1）で、地域において多様な主体が出会い学びあう「プラットフォーム」を形成するには、福祉分野の個別支援をきっかけとする「地域課題の解決を目指した地域づくり」、すなわち「福祉サイドからのアプローチ」だけでは不十分で、興味・関心から始まり、やがて「人・くらしを中心に据えたまちづくり」に展開する「まちづくり・地域創生サイドからのアプローチ」との化学反応が求められると指摘している。

多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォーム

- 地域の実践をみると、「自らの地域で活躍したい」や「地域を元気にしたい」といった自己実現や地域活性化に向けた願いのもと始まったまちづくり活動が、地域の様々な主体との交わりを深め、学ぶ中で、福祉（他者の幸せ）へのまなざしを得ていくダイナミズムがみえてきた。
- そして福祉分野の個別支援をきっかけとする地域づくりの実践に関しては、個人を地域につなげるための地域づくりから、地域における課題へ一般化し、地域住民を中心とした地域づくりに開いていくことで持続性を得ていく過程が見られている。
- 一見質の異なる活動同士も、活動が変化する中で“個人”や“暮らし”が関心の中心となった時に、活動同士が出会い、お互いから学び、多様な化学反応を起こす。そこから生まれた新たな活動が地域の新たな個性となり、地方創生につながることもある。
- このような化学反応はさまざまな実践においてみられており、今後の政策の視点として、地域において多様な主体が出会い学びあう「プラットフォーム」をいかに作り出すか、という検討を行っていくことが求められている。

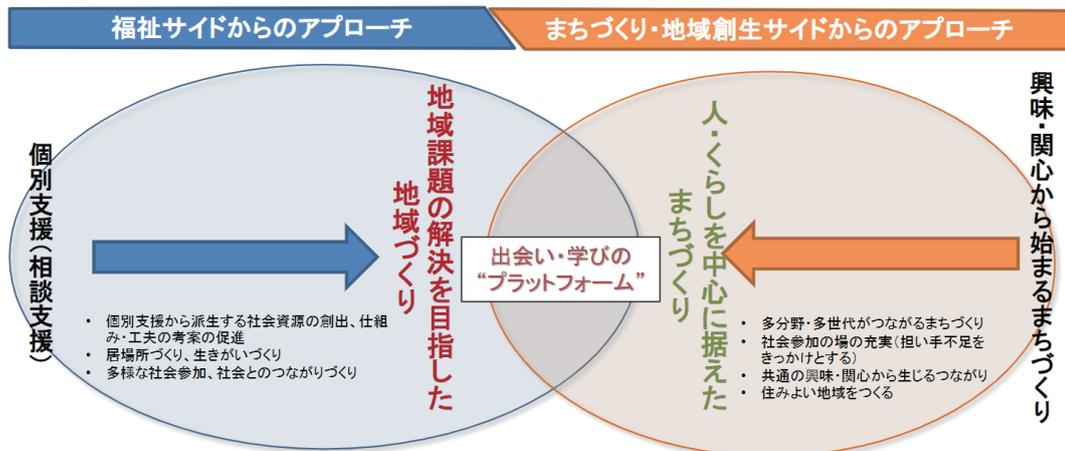


図1 多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォーム (厚生労働省資料)

また、西（2020:86-87）は、「専門性が高まるほど他分野との距離が離れていく」、専門性追求の弊害について、各専門分野が中心部から外側へと尖っていく図を描き、指摘している。専門性の尖りを増し、それぞれ独自の分野・領域に閉じていくならば、その専門性は人々の暮らしから遠のき、異分野・領域間での連携を困難にし、結果、複雑化・複合化した個人ないし地域の課題にアプローチする術を失っていくだろう。

社会福祉、ソーシャルワーク分野の専門性の尖りとは何かを考えると、その発展の歴史からみて、「個別支援」、すなわち個人の生活問題の解決へのアプローチに偏って専門性を高めてきたことが該当する。「地域づくり」、すなわち地域社会そのものにアプローチするコミュニティワークの専門性は、「個別支援」の後景に退いてきたといえる。また、同一分野の中でも、高齢、障害、児童等の対象者別、医療、教育、就労等の分野別のカテゴリーに分かれ、ともすればカテゴリー間の連携がとられない事象もみられる。

このような弊害を認識した国は、現在、「地域共生社会」政策において、「複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な相談支援体制」の構築を各自治体に求めている。これは、個人ないし地域の複合化・複雑化した課題という、共通の目的・目標に向かい、専門性が地域の中で手を携えていくイメージである。

一方、国の「地域共生社会」政策が各自治体に求める「地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」の構築は、地域に住む人々が専門性の枠を越えて日常的に交流

し、「地域づくり」に向かう中でなされるものである。その活動は、特定の専門性が中心になるのではない。関わる人それぞれの立場や専門性が交流することで、多様な価値や動きが創出されるものである。例えば地域経済の活性化や居場所づくり等、何か特定の目的・目標を設定したとしても、派生的に様々な価値や動きが、その場に立ち現れてくる。

そうした「地域づくり」を全体的に捉えるとともに、地域住民主体の動きを支援していくことに焦点化した地域アセスメントは、地域福祉（社会福祉学）の視点だけで行えないことは明白であり、その実践の中で学際性が求められているといえる。

(岡田)

3. 岩手県陸前高田市における研究協力者との協働フィールドワークの試み

3-1 コロナ禍におけるフィールドワーク

「2-2」で述べた、課題の③「地域福祉（社会福祉学）、経済人類学、ジェンダー学、それぞれの学問的基盤を活かし、地域アセスメントの学際的アプローチを模索する」に対しては、直接現場を訪ね、フィールドワークを行う予定であった。しかし、コロナ禍により直接現場を訪ねるフィールドワークが難しい状況であった。その中で見出した方法が、オンライン会議ツール「Zoom」を活用した仮想的なフィールドワークである。

具体的には、陸前高田市在住（当時）の大塚に研究協力を依頼し、研究メンバーそれぞれがもつ関心と学問的視点を伝えた。そして研究メンバーに代わって大塚が現地をフィールドワークし、その情報を Zoom で研究メンバーに共有し、その内容に基づいて議論する、という協働フィールドワークの試みを計五回行った。

研究代表者の岡田は、2012～2017 年度の間、立教大学コミュニティ福祉学部東日本大震災復興支援推進室に所属していた。同機関でリサーチアシスタント（RA）を務め、その後陸前高田市に移住をした大塚とは、東北の被災地域の復興支援活動等を通じ、継続的な協力関係を築いてきた。大塚は立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科修士課程を修了しており、本共同研究のテーマへの理解と関心が深く、また、地域福祉、ジェンダー学、人類学への理解と関心もある。そこで、本共同研究と現場を橋渡しする役割として適任と考え、依頼した。

今回の協働フィールドワークの試みを通じ、地域アセスメントの学際的アプローチを模索して得られた知見を以下に記す。

3-2 「地域住民が主体」となっていく「学際的」地域アセスメントの枠組み構築

今回の協働フィールドワークは、Zoom を通じた仮想的なフィールドワークであり、研究者が直接現地に赴かない点で、現地の様子を肌で感じられず、質的な研究を深める上では限界があった。しかし、今回の経験を通じ、今後の共同研究の軸となる地域アセスメントの基本的な考え方、そして研究の体制（図 2）を構想することができた。

地域アセスメントを行う主体は、あくまでも地域住民であると考えられる。しかし、地域住民が自ら地域アセスメントを行うには、「生活の当事者であるがゆえに、自らの状況を客観視することが難しい」、「それを行う余裕がない」等の理由から限界があるため、実践者との協働が必要となる。さらにはその実践を客観的・俯瞰的に評価するために研究者との協働が有効と考えられる。

本共同研究では、当地の実践者が地域住民と創り出す地域アセスメントを、研究者が伴走的に支えつつも客観的に評価する。また、研究者がもつ客観的知見を、適宜実践者を介し、地域住民に還元する。

本共同研究に携わる研究者には、学術研究の客観性を担保するために研究対象（地域）と一定の距離を保つ一方、当該地域が直面している社会的課題にとも向き合う姿勢が求められる。そのような二律背反的な要請に対し、研究代表者と研究分担者が役割分担することで応える研究体制を見出した。研究の対象地域については、「7. 今後の共同研究（科研費）の予定」で後述する。

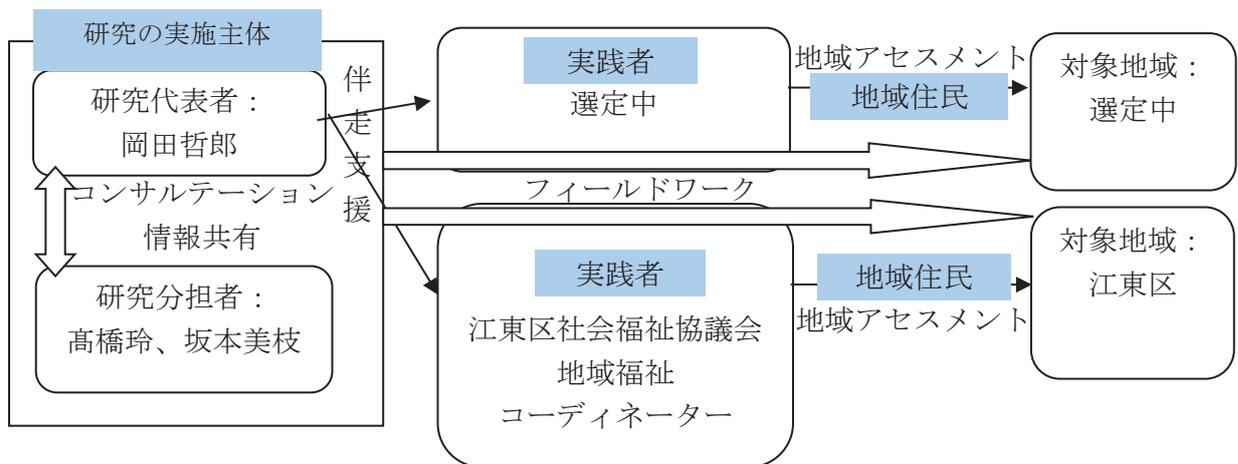


図2 研究の体制

3-3 地域アセスメントの学際的アプローチの模索

ジェンダー学（坂本）の視座からみると、既存の地域アセスメントには、地域社会におけるマイノリティ要素を捉える概念と、その構造や変容の過程を捉える視点が不足している。地域アセスメントの普遍的方法から零れ落ちる様々なマイノリティが抱える問題を通じて、地域アセスメントのあり方を問い直すことができる。

経済人類学（高橋）の視座からみると、既存の地域アセスメントには、地域社会の文化的要素を基底にもつ経済的組織と、そこに埋め込まれている「相互扶助の規範」を捉える視点が不足している。地域社会が有する固有の経済組織に鑑みて、地域アセスメントの個別具体的方法を探ることが可能である。

ソーシャルワークの「生活モデル」を一つの拠り所に、個人と環境の関係を全体的・動的に捉えながら、このような学際的アプローチによる視座を地域に導入することで、従来の地域アセスメントでは漏れていた地域社会固有の問題やインフォーマルな社会資源を扱うことが可能と考えられた。

また、そのような視座を地域住民と実践者が抵抗なく受けとめられるよう、その「通訳者」「結節点」となる役割を研究代表者（岡田）が務めるという役割分担が見出されてきた。

3-4 学際的アプローチを模索中での葛藤

上述の協働フィールドワークの経験を通じ、地域アセスメントの学際的アプローチを模

索する過程では、それぞれの学問的立場の違いに起因する様々な葛藤も経験した。

第一に、地域の「課題解決」を重視する実践者と、まずは「地域を捉える」ことに重きをおく研究者との間のギャップである。研究協力者の大塚は、研究者としての背景ももつため、後者の立場に理解を示していたが、現場の「課題解決」に日々奔走する実践者の立場からは、その「課題解決」に即時的に結びつかない情報を、どのように受けとめたらよいか困惑する場合があるだろう。

第二に、現場の「課題解決」に関与する地域福祉研究者（岡田）と、その「課題解決」から一定の距離を置く経済人類学（高橋）・ジェンダー学（坂本）研究者との間のギャップである。後者は、学術研究の客観性を担保するために研究対象と一定の距離を保つことを重視するが、前者は、当該地域が直面している社会的課題にとも向き合うことを重視する。そのような学問的立場の違いが浮き彫りになった。

第三に、フィールド（地域）を基本的には選べない地域住民・実践者・地域福祉研究者と、フィールドの選定を重視する経済人類学・ジェンダー学研究者との間のギャップである。本共同研究のテーマである地域アセスメントは、全国各地どの地域でも求められ、それぞれの地域の文脈に応じた方法を見出していくことが求められる。したがって、調査フィールドの設定は、「それを求めている地域ならばどこでも」よく、当地の実践者や地域住民との信頼関係を構築し、当該テーマに研究者とともに取り組む意義を地域側で見出してもらえるかどうかにかかっていると、地域福祉研究者（岡田）は考えている。自身の研究上の問題関心やテーマに沿ってフィールドの選定を行う経済人類学（高橋）・ジェンダー学（坂本）研究者との違いも浮き彫りになった。

共同研究会での議論を通じ、このような葛藤も経験しながら、互いの学問的立場への理解を深めていった。そして、それぞれの学問的立場に起因する「違い」を活かし、今後の共同研究に取り組んでいくこととした。それが上述の研究体制における、「二律背反的な要請」に応える研究代表者（岡田）と研究分担者（高橋・坂本）の役割分担につながっている。

なお、今後の共同研究（科研費）では、まずは東京都江東区を調査フィールドとし、研究を進めていくこととしている。研究代表者（岡田）はあらゆる機会を通じ、多方面からフィールドに関わり、本共同研究を現場側から受け入れてもらう体制を築くことに苦心している。そのような調整状況を、逐次、研究分担者（高橋・坂本）と共有し、フィールドワークのための準備を進めている。

以下、地域アセスメントの学際的アプローチの模索に、研究分担者（高橋・坂本）、研究代表者（岡田）がそれぞれどのように関わり、その過程で何を得たかについて、各立場から報告する。

（岡田）

4. 学際的共同研究の可能性—九学会連合の光と影—

4-1 はじめに

学際的共同研究では上述の「葛藤」が現れたが、他方では「意義」も感じられた。本稿では、日本初の学際的研究組織である「九学会連合」の成立と解散の背景を参照しながら、学際的共同研究がもち得る意義を確認する。なお、著者が共同研究で分析した「地域福祉の非制度的資源」については、別稿（高橋,2023）で論じているため、本稿では触れない。

4-2 九学会連合の概要

1947年、日本民族学会³が世話役となり、日本人類学会、日本社会学会、日本考古学会、日本言語学会、民間伝承の会（1949年に日本民俗学会に改称）を加えて、「六学会連合」が成立した。1948年には、日本地理学会と日本宗教学会が加盟して「八学会連合」に、1951年には日本心理学会が加盟して「九学会連合」になり、1963年には東洋音楽学会が加盟したことで「十学会連合」となった。1970年に日本考古学会の離脱で再び「九学会連合」となった後、1988年の日本民族学会による「九学会連合の存在意義」という問題提起を受け、1989年に解散の運びとなった（中野,1989:49-59）。

九学会連合⁴成立の背景には、各学会共通の一般的事情と、各学会それぞれの特殊的事情とがある。

一般的事情としては、各学会ともに野外調査を基本としながらも、調査費に恵まれていなかった点がある。彼らは、科研費制度の支援を受け、国内大規模調査を企図した（村武,1989:161-172）。

特殊的事情としては、以下の点が挙げられる。例えば民族学の対象は異文化である。しかし、当時の日本は、朝鮮半島、台湾、南洋群島等の旧植民地を失っており、海外調査も許可されていなかった（村武,1989:161-172）。地理学は当時、ごく少数の大学しか講座をもたず、大規模調査が困難だった（矢澤,1989:173-190）。日本全国の地域開発が進む以前は、考古学の大規模調査には莫大な費用を要した（中野,1989:49-59）。

九学会連合の調査テーマやチーム編成については、各年度の理事会の力が大きかった。また毎年の当番学会があり、科研費申請等の事務手続きを担当した。

九学会連合の活動の柱は、共同課題に対する研究発表と共同現地調査である。その成果は、年一回の連合大会と、雑誌『人類科学』への投稿論文という形で発表された。

共同現地調査は、活動の支柱である。その初期方針は、特定地域の共同現地調査を軸として、当該地域の自然、文化、社会の総合的研究を行うというものである⁵。対象とテーマは、対馬（1950-1951）、能登（1952-1953）、奄美1（1955-1957）、佐渡（1959-1961）、日本の地域性（1961-1962）、下北（1963-1964）、利根川（1966-1968）、沖縄（1970-1973）、奄美2（1975-1979）である。大規模現地調査そのものが珍しい時代であり、研究成果は九学会連合が独占した（徳川,1989:133-148）。対馬調査は、大陸文化と日本文化の交流点にある島の特徴を描出した。島に続いて半島の特徴を知るべく、次に能登が選ばれた⁶。奄美は、南島文化を捉え日本を問い直す目的で選ばれた（坂野,2012:128）。

その後、特定地域の共同現地調査という軸が失われ、共同課題についての総合的研究を行う方針へと転換した。主なテーマは、日本の風土（1980-1982）、日本の沿岸文化（1983-1985）、地方文化の均質化（1986-1988）である。この方針転換の理由は大きく二つ挙げられる。

第一に、各学会の分野の細分化とともに主体性が強まり、学会単位の学際的研究の意義が減少した点である。この時期には、共同調査の多様な形態が出現し、海外調査の様々な途も開かれた。連合の必要性が薄まり、「次第に興奮が冷めていった」（和田,1989:149-159）。

第二に、高度経済成長による日本社会の変貌がある。初期の調査地選考理由には、古い伝統的習俗に日本の「源流」や「原型」を跡づけるという伝播論的テーマがある。しかし、高度経済成長期後は、そうした要素が急速に消失した。

合計三回の解散案は、日本民族学会と日本人類学会の当番時に出された(坂野,2012:162)。解体派と存続派の間では今後の可能性が議論された。

解体派の先鋒は民族学である。異文化を対象とする民族学では、海外調査の可能性が高まったことで、関心が海外に移った。

存続派は、民俗学、地理学、言語学、東洋音楽学、等である。民俗学は、日本国内の伝統的習俗収集に関心があり、九学会連合活動には意義があった。地理学では、人文地理や経済地理等の総合的地理学調査を実現させ、地理学の概念に対する他学会の見解を知る場として、活動に意義を感じていた(矢澤,1989:173-190)。言語学では、言語の地域的要因を考慮する社会言語学の点で、学問的刺激があった(柴田,1989:61-77)。東洋音楽学では、民俗音楽の地域的特徴を把握するために一定地域の集中調査を行うという方法が初めてもたらされた(小島,1989:203-221)。

現在、過去のものとなった九学会連合に対する言及は、民俗学では時折見られ、民族学や人類学ではほぼない(坂野,2012:162)。村武は「テーマ毎に組める相手と組めない相手があった」と、相性を述懐する。「村落構造の形成と変動」では地理学と社会学が、「地域の社会構造と民俗文化」では民族学、民俗学、宗教学、言語学、東洋音楽学が、そして「地域生活と家族・個人」では言語学、社会学、心理学、人類学が、それぞれ「組める相手」であった(村武,1989:161-172)。さらに概念の解釈をめぐる隔たりもみられた⁷。九学会連合の崩壊は、学会単位の組織がもつ限界の露呈でもあった。

4-3 学際的共同研究の可能性

九学会連合は瓦解という結末を迎えた。ただし、こんにちの学際的共同研究の可能性に関して、考慮すべき点が二つある。

第一に、共同研究の単位である。九学会連合の組織単位は学会だが、「連合」には実体が無かった。毎年の課題設定は当番学会の輪番制で行われ、有機的統一が見られなかった。資料や記録は、系統的に管理されず散逸した。調査員は、所属学会から突然の指名を受けて決まる。「連合」へのアイデンティティは形成されにくく、組織内での役割も明確化しにくい。学会単位の組織は、「組織形成の先行→研究内容の後づけ」という否定的構造を生む。

個人を組織単位とすれば、それは克服される。調査内容が先行し、その遂行のための人材で組織形成をすれば、継続的議論を伴う課題の有機的発展が見込まれる。資料や記録の系統的管理は、組織内での役割分担の明確化が可能にする。成員の組織に対するアイデンティティも醸成される。他分野の仮説や方法を知ること、学問的刺激も得られる。個人単位の組織は、「研究内容の先行→組織形成の後づけ」という肯定的構造を生む。これはまさに、学際的共同研究の意義である。

第二に、本質論によるテーマ設定の時代的制約である。当時は各学会共通で、日本人や日本文化を再定義するという狙いがあった。例えば、「日本人の人種系統と起源」(人類学)、「日本の基層的文化と村落構造」(社会学)、「民間伝承」(民俗学)、「海外=異文化」(民族学)、「県民性や国民性」(心理学)、「文化の流れ」(東洋音楽学)という具合に、本質論的テーマ設定が潮流であった。伝播の「源流」を遡れば、それらの本質的「原型」が定義可能であるという前提があった。現代のポストモダンの枠組みでは、「辺境」「外縁部」「均質化」のような本質論は否定される。状況は社会構成的であり、多様な背景を生きる主体で構成さ

れるものである。実体のない「連合」にとって、この旧態依然とした潮流を柔軟に変革していくことは困難だったと思われる。

民族学(人類学)は、個々の具体的事実を帰納的に意味づける全体論的アプローチをとる。例えば「地域福祉」等、領域横断的な現代社会の問題把握には、隣接諸科学との親和性が高い⁸人類学の知見と、それを組み入れた学際的共同研究が効力をもつといえる。

(高橋)

5. 地域アセスメントに関するジェンダー視点からの考察

地域アセスメントにジェンダー視点を活かす試みを行うにあたり、中心的な問いは以下となる。①地域に固有のジェンダー規範はどのようなものか。②そのようなジェンダー規範を背景として起こる地域の問題とは何か。③問題解消へつながる実践は確認されているか、また、問題解消の際に活用される社会資源は発見されているか。そして、これらの問いを考察する糸口として、ジェンダー規範や問題を浮かび上がらせ、問題の解消を促す可能性が期待できるような、社会に対する影響力の大きな事象を捉えることとした。

陸前高田市をフィールドとした協働フィールドワークのため、重要な手がかりとなったのは東日本大震災である。まず、東日本大震災を契機として行われたジェンダー関連の調査報告書の分析から、①②の地域固有のジェンダー規範やそれを背景とした問題の把握へ進み、さらに③問題解消について検討を加えた。

一般に災害に関しては、社会的に弱い立場にいる人により大きな影響を与えることが知られている(浅野ほか,2021:9)。東日本大震災の支援においても、社会的脆弱性を抱える人たちの属性として「女性」に焦点を当て「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」(男女共同参画局)が実施された。この事業は2011年度から2020年度にわたるもので、毎年報告書が出されているが、中でも2014年度の報告書「巻末特集」が興味深い。ここには当然、相談内容別件数のまとめがあり、心理的問題、生き方、家族問題、夫婦問題等の「悩み」、DVとそれ以外の暴力からなる「暴力」が、相談者の問題として挙げられているのだが、それ以上に「相談員の声」が示唆に富む。これは、「相談員が相談対応において感じた点、苦労した点及び今後の相談事業に必要なと感じる点」がカテゴリーごとにまとめられたものである。他地域から活動している相談員には、被災地域(=岩手県、宮城県、福島県の3県であるが、東北地方とまとめて認識されている例もある)のジェンダー特性が強く感じられていることがわかる。以下、代表的な2カテゴリーを紹介する(カテゴリー名には【】を付し、下線は引用者による)。

【地域性と女性の悩み】

- ・東北女性の我慢強さが印象に残った。迷惑をかけない、やるべきことはやるとの思いが強い。そのためその努力をわかって欲しい気持ちも人一倍大きい。それが無視されたとき、女性たちは絶望に近い思いを味わう。
- ・夫が船に乗っていて不在のために保たれていた夫婦の関係やDVなどが、震災で船から降りたり、辞めたりしたことで表面化したケースがあった。沿岸部、漁業関係者の男性中心のジェンダー規範は女性にとってきついものがあり、都会のような匿名性がないので二重にきつい。

【相談者及び周囲の根強い固定的な性別役割分業意識】

- ・ 社会の中の慣行や慣習などに、根強く残る固定的な性別役割分業意識からの解放に向けた学びや情報の伝達に苦労した。DV被害当事者の回復過程や自立、不当に解雇されて苦しんでいる女性たちの労働争議への道筋にその意識が硬く存在、踏み出す一步に躊躇が見られる。ジェンダーバイアスが被害者自身を苦しめている、貶めていることへの疑問を意識化してもらうために時間とエネルギーを要した。
- ・ 血縁関係を重視する考え方や子どもや孫の世話などケア役割は女性が担うという意識の強さ、その役割を生きがいにして自らを支えにする女性も多いように感じた。
- ・ 被害女性の身近にDVの認識のある人がいなくて、夫の言うことを聞かない妻なら暴力を振るわれても仕方がないとか、多少振るわれても実家に帰ってくるなどという周囲の意識が強く、暴力があってもそこに留まる傾向があるのではないかと感じた。

ここに現れているのは、相談者女性たちの悩みや暴力といった問題の背景に地域に固有のジェンダー規範があると、相談員たちが強く感じているという事実である。その特徴をまとめてみよう。陸前高田市を含む東北地方には、農業や漁業といった生業がもたらす性別役割分業が生活一般にも深く浸透し、男性中心的なジェンダー規範が形成されている。そのような規範の下では、家長である男性が「主」であり、女性は従属的な立場にいるという意識が、男女ともに強い。よって、決定権／発言権は男性＝夫にあつて、例えば決定に従わないとして夫が暴力を振るったとしても、女性＝妻は「我慢する」ことが自明視されかねない傾向にある。また、ここでも農業／漁業＝生業に関連して血縁関係が重視され、家族における「ケア役割」が女性に不均衡に割り振られ、女性自身がこの役割を重視し、自己肯定感につながる一方で、女性の労働は必ずしも高く評価されていない。

上記のジェンダー規範特性はおおむね、戦後まもなくから十年間ほどにわたり、岩手県の主に農村部の暮らしを記した文献（大牟羅,1958:52-59）や、震災後に震災前の農村や漁村の生活を振り返った記載（山内,2011:90-91, 萩原ほか,2013:74, 79-81）からも確かめられる。

震災はこのようなジェンダー規範とそれがもたらす問題を明らかにしたといえる。しかしそれだけでなく、震災を契機として、女性たちの社会への働きかけが始まっていることも、文献から知ることができる。浅野ほかは、避難所の運営が男性目線で行われ、女性や高齢者、子供たちのニーズが汲み取られなかったことへの反省から、女性防災リーダーを養成する講座等が企画／開催され、受講生たちが実際に避難所運営委員会委員や地域防災会議委員に登用される成果を上げていることを報告している（浅野ほか,2021:57）。また、萩原ほかの文献からは、農業委員や漁協女性連会長など、発言できる立場を手にした女性たちが、復興への提言を発信していることが確かめられる（萩原ほか,2013:73-75, 79, 85-86）。これらの自発的／積極的に社会に関わっていく女性たちは、発信可能性を保証する公的な立場を勝ち得ている場合も多く、制度に関わるフォーマルな社会資源を活用し、女性たち自身の意識だけでなく、社会全体のジェンダー規範を、よりバイアスのない方向へ変えていくインパクトを有していると考えられる。

さらに興味深いことには、震災を経験した地域では、祭りを通じたコミュニティにおける

ジェンダー規範の再編というインフォーマルな社会資源が見込まれてもいる。研究協力者の大塚からは、震災後、祭礼に関わる伝統芸能の運用に変化が見られたとの報告があった。大船渡市前田鹿踊り（ししおどり）では、男性のみであった踊り手に女性が加わるようになり、陸前高田市広田町長洞地区の広田御祝い（ごいわい）は、もっぱら女性のみで行われていたが男性の参加も見られるようになったという。震災を機に地元コミュニティが自発的にジェンダー分離解消を選択したことは意義深い。コミュニティ内の「伝統が崩れてしまった」等の否定的な意見も十分に推測できるが、そもそも「伝統」とは「時代に合わせて創意工夫を施して継承・伝達・発展していくもの」である（鈴木,2021:194-195）。また、祭りに「共有知」や地域の担い手としての学びという要素をみて取る渡邊の知見を援用すれば（渡邊,2013:129）、地元の祭りにおいてジェンダーの垣根を取り払うというこの選択は、新たな伝統となって、コミュニティの在り方について成員たち自身の再検討／再定義を促すものとなることが予期される。その結果として、地域のジェンダー規範再編にもつながることが期待できるだろう。

（坂本）

6. 「通訳者」「結節点」となった地域福祉研究者の収穫

本共同研究の一年間を通じ、学問を相対化させ気づくことが多かった。まず、社会福祉士・精神保健福祉士の養成課程に関わる教員の立場では、学生の実習教育に多くの時間を割いている。そのような中、時間をかけて学説史や研究上の概念と向き合うことの重要性を、他分野の研究者の姿勢に触れることで再認識したことが大きな収穫であった。

また、他分野の研究者にとっては当たり前ではない「社会福祉」や「ソーシャルワーク」について、研究分担者に誤解なく伝えられるよう説明する中で、自身の学問分野とも向き合うことになった。現在の「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」のルーツの一つ、C.B.ジャーメインらの「エコロジカル・ソーシャルワーク」理論を、他分野の学問の眼を通して、読み直す機会も得た（第11回共同研究会）。このような経験が、過去の「社会福祉」や「ソーシャルワーク」から継承すべきものと見直すべきものを区別し、今後の「地域づくりに向けた支援」へと向かう、一つのきっかけとなっている。

そして、他分野の学問の理論と地域福祉（社会福祉学）理論とのつながりを知る機会ともなった。特に、P.ブルデューの「ハビトゥス（habitus）」論は、既存の地域福祉（社会福祉学）やソーシャルワーク理論との親和性が高く、「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントの視点・方法を確立する上で、基礎理論の一つとして活用できるだろう。

反省点としては、先行研究の整理・分析を精緻に行えず、地域福祉（社会福祉学）の理論・実践に根差す地域アセスメントの方法を整理しきれなかったことである。一方、この一年間は、共同研究の環境づくりに専念し、研究協力者の大塚の協力を得て、研究分担者（高橋・坂本）の学問的視点・視座を引き出したことが、最も大きな収穫といえる。研究代表者として、他分野の学問に学んだ一年間であったと総括する。

（岡田）

7. 今後の共同研究（科研費）の予定

今後の共同研究（科研費）では、四年間の研究期間の内、まず2022年度は、事例研究に

先立つ準備として、研究対象地域の概要把握、「地域づくりに向けた支援」に焦点をあてた地域アセスメントに関する国内外の先行研究と他分野の方法論の整理、研究の理論枠組み（岡村重夫、C.B.ジャーメイン、P.ブルデュー、J.バトラー等）の整理を行っている。

その上で、本共同研究で設定した研究目的・研究課題に沿い、二つの地域を対象とした事例研究を2022年～2024年度にかけて行う予定である。

その際、例えば「都市部」と「農村部」という単純な区別で、地域アセスメントの「モデル化」を志向することはしない。一口に「都市部」といっても、それぞれに固有の地域性を有しており、地域アセスメントの「都市モデル」というような普遍的方法を導くことは難しい。それは、そのような「モデル化」ではなく、「各地域に固有の方法（地域の文脈に応じた個別具体的方法）」があるという仮説に基づいている。

上記の考え方に基づき、事例研究の対象は、地域住民による内発的な「地域づくり」が求められ、実践者の継続的な協力が得られる地域を選定する。

その一つは、東京都江東区である。江東区では、国の「地域共生社会」政策に呼応して第一期地域福祉計画の策定作業が2019年から開始されている。そして、その計画の実効性を高めるには、地域住民の参加に基づく「地域づくり」が鍵となる。また、その「地域づくり」の前提として、的確な地域アセスメントが必要とされている。研究代表者は、2019年～2021年度の間、江東区社会福祉協議会地域福祉コーディネーターのスーパーバイザーを務める等、当地の実践者と継続的な協力関係を築いている。

もう一つの地域についても、実践者との協力関係が構築可能なフィールドを、現在選定中である。江東区と同様、内発的な「地域づくり」が求められる地域である。そこは、江東区とは地域社会の構造（産業構造、地域組織、人口規模、等）が異なるため、本共同研究で試みる「地域の文脈に応じた個別具体的方法」の比較により、共時的な分析も可能となるだろう。二つの事例研究を照らし合わせ、それぞれの地域社会に固有の方法を対比的に抽出でき、学際的視座も際立つと考えられる。

事例研究は一地域につき概ね二年の期間（一年目に現地プレ調査、二年目に現地本調査）で行い、東京都江東区を2022年～2023年度、もう一カ所の地域を2023年～2024年度にかけて調査する。それぞれの地域の実践者に、研究者の学際的視座を随時伝え、それをふまえて行われた地域アセスメントの過程と結果を整理する。それとともに、研究者が直接現地をフィールドワークして得た知見も含め、事例研究としてまとめていく。

事例研究に関わる各関係者の視点と研究（接近）方法を表2に示す。研究代表者（岡田）は、当地の地域アセスメントのみならず、コミュニティワークの全過程に伴走的に関わる。研究方法としてはアクションリサーチを採用し、研究代表者自らの関与の影響をも分析対象に含め、知見を整理する。一方、研究分担者（高橋、坂本）は、それぞれの学問的方法論と視点を駆使したフィールドワークによって地域社会の構造と問題を客観的に捉えること、そして研究代表者をコンサルテーションすることで間接的に地域社会に関与する。

表2 事例研究に関わる研究者および実践者の地域社会への視点と接近方法

	坂本 (ジェンダー学)	高橋 (経済人類学)	実践者 と地域住民	岡田 (地域福祉)
視点	ジェンダーを通じ、地域のマイノリティ要素に着目	文化や慣習が支える経済的および福祉的活動と、その背景としての地域資源の機能に着目	地域住民目線で、当事者だからこそ把握できる日常の変化に着目	地域の構造・問題を地域福祉の観点から総合的に把握
方法	参与観察、半構造化インタビュー等	参与観察、非構造化インタビュー、調査票を用いたアンケート等	コミュニティワークの全過程と不可分に「地域アセスメント」を実施	アクションリサーチ、参与観察、半構造化インタビュー等

2025年度には、事例研究の成果を、実施地域に「研究成果報告会」として還元し、その実施記録も含め「研究成果報告書」にまとめる予定である。

(岡田)

文献

- ・浅野富美枝・天童睦子編(2021)『災害女性学をつくる』生活思想社
- ・大牟羅良(1958)『ものいわぬ農民』岩波新書
- ・小沼春日(2015)『地域支援場面における共通アセスメントファクターの開発ー地域福祉実践の実証的分析及び地域福祉の理論と方法論の考察を通してー』立教大学コミュニティ福祉学部博士論文
- ・小沼春日(2018)「地域のネットワーク及び地域アセスメントの現状と課題に関する研究」『藤女子大学 QOL 研究所紀要』13(1):31-40
- ・厚生労働省「令和2年度地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議 資料1 社会福祉法の改正趣旨・改正概要について」https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000114092_00001.html
- ・小島美子(1989)「九学会連合と音楽学」『人類科学』42:203-221
- ・坂野徹(2012)『フィールドワークの戦後史：宮本常一と九学会連合』吉川弘文館
- ・塩見美抄・吉岡京子・牛尾裕子(2019)「保健師が行う地域アセスメントに関する文献レビューー2005年～2015年の和文論文をもとにー」『兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要』26:103-115
- ・ジャーメイン, C. B. ・ギッターマン, A./田中禮子・小寺全世・橋本由紀子監訳(2008a)『ソーシャルワーク実践と生活モデル〈上〉』ふくろう出版
- ・ジャーメイン, C. B. ・ギッターマン, A./田中禮子・小寺全世・橋本由紀子監訳(2008b)『ソーシャルワーク実践と生活モデル〈下〉』ふくろう出版
- ・杉本敏夫・斉藤千鶴編(2003)『改訂コミュニティワーク入門』中央法規出版
- ・鈴木正崇(2021)『女人禁制の人類学ー相撲・穢れ・ジェンダー』法蔵館
- ・高木寛之・大津雅之・田中謙(2017)「専門職養成課程における地域アセスメントの視点

- の相違」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』12:125-137
- ・高橋玲 (2023) 「地域福祉の問題解決に資する「非制度的資源」の派生的機能—R.ファース、P.ブルデューによる C.B.ジャーメインの再解釈と新たな地域アセスメントの理論的基盤—」『東京通信大学紀要』5:71-89
 - ・男女共同参画局 『東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業報告書』
<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/bo-reports.html>
 - ・徳川宗賢 (1989) 「九学会連合と言語学」『人類科学』42:133-148
 - ・永田幹夫 (2000) 『地域福祉論 改訂二版』全国社会福祉協議会
 - ・中野卓 (1989) 「九学会連合以来の私の思い出」『人類科学』42:49-59
 - ・西智弘編 (2020) 『社会的処方 孤立という病を地域のつながりで治す方法』学芸出版社
 - ・萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編 (2013) 『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』岩波書店
 - ・菱沼幹男 (2012) 「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析：コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて」『社会福祉学』53 (2) :32-44
 - ・村武精一 (1989) 「対馬から沖縄へ」『人類科学』42:161-172
 - ・矢澤大二 (1989) 「九学会連合と日本地理学会」『人類科学』42:173-190
 - ・山内明美 (2011) 『こども東北学』イースト・プレス
 - ・吉岡京子・村嶋幸代 (2006) 「保健師による地域アセスメントに関する文献レビュー」『日本地域看護学会誌』8 (2) :93-98
 - ・和田正洲 (1989) 「民俗学の立場から」『人類科学』42:149-159
 - ・渡邊洋子 (2013) 「「祭り」という文化伝承・継承空間」京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター『円環する教育のコラボレーション』120-131

注

- 1 第二次世界大戦後に構築された社会福祉学に依拠し、1970年代以降、地域福祉の理論化が進められてきた。
- 2 執筆分担を明確にするため、節ごとに執筆者を明記した。4～6節以外の箇所は、共同研究会での議論に基づき、岡田が代表し執筆した。なお本稿に直接執筆していないものの、協働フィールドワークにて情報提供をし、共に議論を深め、本共同研究の基盤となる経験・知見を与えた研究協力者の大塚を共著者とした。
- 3 日本民族学会設立 (1934)、日本民族学協会へ移行 (1942)、再び日本民族学会に改称 (1946)、を経て、現在は日本文化人類学会 (2004-現在)。
- 4 年代による名称の変遷があるが、本稿では「九学会連合」の名前を用いる。
- 5 特定地域の総合研究である「エリアスタディーズ」の先駆けともいえる。
- 6 能登を「辺境」や「文化の吹き溜まり」とみなす態度は、地元住民の反感を買った (坂野,2012:79-82)。
- 7 社会学は「門中」を「単なる祭祀集団」とみなすが、民族学では「様々な機能を創出するもの」とみなす (村武,1989:169)。
- 8 経済人類学や社会人類学等、複合的な名前が多い。
- 9 当初、陸前高田市をもう一カ所の研究対象地域として想定していたが、研究協力者であ

る大塚の転居の可能性等に伴い、フィールドの変更を検討することとなった。

岡田 哲郎（おかだ てつろう）東京通信大学 人間福祉学部 助教

（*2022年4月からは高崎健康福祉大学健康福祉学部講師）

高橋 玲（たかはし りょう）東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授

坂本 美枝（さかもと よしえ）東京通信大学 人間福祉学部 教授

大塚 光太郎（おおつか こうたろう）